

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	東亜バルブエンジニアリング株式会社
【英訳名】	Toa Valve Engineering Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 唐澤 裕一
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
【電話番号】	06(6416)1184(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 飯田 明彦
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
【電話番号】	06(6416)1184(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 飯田 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期連結 累計期間	第16期 第1四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成26年 9月30日
売上高 (千円)	1,505,945	1,926,523	7,083,647
経常損失() (千円)	445,991	39,052	1,120,182
四半期純損失()又は当期純損失() (千円)	449,254	43,476	1,150,035
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	421,012	28,476	1,087,594
純資産額 (千円)	7,251,758	6,378,458	6,553,507
総資産額 (千円)	11,719,030	10,863,103	10,954,680
1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり当期純損失金額() (円)	192.41	18.62	492.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.9	58.7	59.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、平成26年7月に設立した、福島県での地域除染を主な事業目的とする東亜クリエイト株式会社が本格的に営業を開始したことに伴い、報告セグメントに「除染事業」を追加しております。

なお、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは前々期(第14期・平成24年10月1日から平成25年9月30日まで)以降、急激に売上が減少しており、前連結会計年度はこれを主因に、重大な営業損失とマイナスの営業キャッシュ・フローを計上いたしました。これらは当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象と認識しておりますが、当第1四半期累計期間におきましても、引き続き営業損失を計上したことから、依然、この状況は継続していると認識しております。

これを解消するため、全社を挙げ、既存事業の再評価による収益拡大を主な施策とする「七本の矢」作戦を展開中であり、加えて中期的には、これまでの過度の原資依存から脱却を実現するためのビジネスモデル再構築、海外マーケットでの競争力を生み出すためのコスト削減、新製品・新事業の販売拡大、顧客ニーズに対応する製品・サービスの開発と早期市場投入などについて取り組んでおります。今後マーケット環境は徐々に改善に向かうとの想定を背景に、これら諸施策の成果も徐々に顕在化していくものと考えられることに加え、財政面においては現在のところ十分な手元流動性を確保していることから、当社としては、継続企業の前提に関して不確実性は認められないものと判断しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)におけるわが国経済は、消費増税後の個人消費に足踏みが見られたものの、雇用・所得環境の改善をベースに、各種経済政策の効果もあって緩やかな回復基調の中で推移いたしました。

当社グループは、発電所用バルブの製造とメンテナンスを主な事業としておりますが、原子力発電所の再稼働が実現しない状況にあっては、主力マーケットである原発向けの各種製品、サービス関連売上が依然低迷しており、加えて火力発電所関連需要も、原発停止の影響によりフル稼働が続く中においては大規模なメンテナンスが行われない等の状況に変化はなく、前連結会計年度以降、業績は非常に厳しい環境が続いております。

このような中、当第1四半期連結累計期間におきましては、バルブ事業では、再稼働が近いと想定される原発向けバルブ点検工事のほか、中国原発2次系向け逃し弁などの海外向けバルブ製品売上などが増加したことで、バルブ事業全体では前年同期比19.2%の増収となりました。

このほか、製鋼事業では昨年来の円安が浸透してきたことで、海外流出傾向にあった鋳鋼製品の調達国内に回帰傾向にあるなどにより、前年同期に比して32.9%の増収となりました。また、昨年新たに設立した地域除染を事業目的とする子会社が営業活動を本格的に開始したことに伴い、当第1四半期累計期間より報告セグメントに「除染事業」を追加しております。

この結果、グループ全体としては前年同期に比して27.9%の増収となりました。

しかし、売上が依然不足気味であることから採算的には黒字計上に至らず、売上高19億26百万円(前年同期比27.9%増加)、営業損失は52百万円(前年同期は4億56百万円の営業損失)、経常損失は39百万円(前年同期は4億45百万円の経常損失)、四半期純損失は43百万円(前年同期は4億49百万円の四半期純損失)と、依然赤字が続いておりますが、赤字額は前年同期に比して大幅に減少しました。

表：報告セグメント内の種類別売上高

報告セグメント	種類別の売上高	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
バルブ事業	バルブ(新製弁)	429	451	5.3
	バルブ用取替補修部品	292	200	31.6
	原子力発電所定期検査工事	77	288	273.8
	その他メンテナンス等の役務提供	426	519	21.8
小計		1,226	1,461	19.2
製鋼事業	铸鋼製品	279	372	32.9
除染事業	地域除染等	-	93	-
合計		1,505	1,926	27.9

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産残高は108億63百万円で、前連結会計年度末に比して91百万円減少いたしました。なお、現金及び預金が15億11百万円減少しているのは、当座の余剰資金を短期の有価証券で運用しているため、現金及び預金と有価証券の合計額による比較では、大きな変動はありません。

負債残高は44億84百万円で、前連結会計年度末に比して83百万円増加いたしました。主に賞与引当金が第1四半期連結会計期間末であることから減少し、受注損失引当金では対象案件の売上計上及び実行予算の見直し等により減少しました。また退職給付に係る負債は、当第1四半期期首より退職給付に関する会計基準等の改正に伴い増加いたしました。

純資産の残高は63億78百万円で、主に退職給付に関する会計基準等の改正による影響、四半期純損失、前期に係る配当金支払による利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比して1億75百万円減少いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動は、56百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等への対応策

- 1 事業等のリスク(継続企業の前提に関する重要事象等)に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,040,000
計	10,040,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,678,600	2,678,600	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株。 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式であります。
計	2,678,600	2,678,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	2,678,600	-	1,739,559	-	772,059

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 344,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,328,700	23,287	同上
単元未満株式	普通株式 5,900	-	-
発行済株式総数	2,678,600	-	-
総株主の議決権	-	23,287	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東亜バルブエンジニアリング株式会社	兵庫県尼崎市西立花町 五丁目12-1	344,000	-	344,000	12.84
計	-	344,000	-	344,000	12.84

(注)当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、344,097株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,242,258	1,730,412
受取手形及び売掛金	2,397,346	2,573,242
有価証券	320,183	1,719,400
商品及び製品	159,781	47,540
仕掛品	1,442,616	1,481,387
原材料及び貯蔵品	701,157	707,838
その他	87,252	70,203
貸倒引当金	6,000	6,000
流動資産合計	8,344,596	8,324,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	380,060	395,124
機械装置及び運搬具(純額)	830,918	792,078
土地	261,363	261,363
その他(純額)	121,796	105,227
有形固定資産合計	1,594,138	1,553,794
無形固定資産	309,587	260,193
投資その他の資産		
投資有価証券	637,671	656,205
その他	101,030	99,729
貸倒引当金	32,344	30,844
投資その他の資産合計	706,358	725,090
固定資産合計	2,610,083	2,539,078
資産合計	10,954,680	10,863,103
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	671,203	662,436
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	439,992	484,992
未払法人税等	19,730	6,072
賞与引当金	232,087	109,411
受注損失引当金	509,034	381,140
その他	394,429	487,837
流動負債合計	2,276,477	2,141,890
固定負債		
長期借入金	1,235,020	1,340,022
繰延税金負債	104,940	111,984
P C B 処理引当金	36,164	36,164
退職給付に係る負債	656,721	762,771
その他	91,848	91,810
固定負債合計	2,124,695	2,342,753
負債合計	4,401,173	4,484,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,739,559	1,739,559
資本剰余金	2,019,967	2,019,967
利益剰余金	3,205,714	3,015,666
自己株式	616,117	616,117
株主資本合計	6,349,124	6,159,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223,725	235,429
為替換算調整勘定	13,202	15,333
退職給付に係る調整累計額	39,248	37,621
その他の包括利益累計額合計	197,679	213,141
少数株主持分	6,703	6,241
純資産合計	6,553,507	6,378,458
負債純資産合計	10,954,680	10,863,103

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,505,945	1,926,523
売上原価	1,531,292	1,553,009
売上総利益又は売上総損失()	25,346	373,513
販売費及び一般管理費	431,292	425,848
営業損失()	456,638	52,335
営業外収益		
受取利息	1,463	995
受取配当金	5,053	6,717
雑収入	11,720	10,313
営業外収益合計	18,238	18,026
営業外費用		
支払利息	6,247	4,445
雑損失	1,343	299
営業外費用合計	7,590	4,744
経常損失()	445,991	39,052
特別利益		
固定資産売却益	145	-
特別利益合計	145	-
特別損失		
固定資産処分損	26	-
特別損失合計	26	-
税金等調整前四半期純損失()	445,872	39,052
法人税、住民税及び事業税	4,450	4,275
法人税等調整額	1,068	610
法人税等合計	3,381	4,885
少数株主損益調整前四半期純損失()	449,254	43,938
少数株主損失()	-	462
四半期純損失()	449,254	43,476

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	449,254	43,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,533	11,704
為替換算調整勘定	4,709	2,131
退職給付に係る調整額	-	1,626
その他の包括利益合計	28,242	15,461
四半期包括利益	421,012	28,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	421,012	28,014
少数株主に係る四半期包括利益	-	462

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が111,553千円増加し、利益剰余金が111,553千円減少しております。

また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第1四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	66,862千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	119,545千円	112,052千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	70,046	30	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	35,017	15	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	パルプ事業	製鋼事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,226,047	279,898	1,505,945	-	1,505,945
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	1,226,047	279,898	1,505,945	-	1,505,945
セグメント損失()	190,633	53,253	243,886	212,751	456,638

(注)1. セグメント損失()の調整額 212,751千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パルプ事業	製鋼事業	除染事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,461,015	372,089	93,418	1,926,523	-	1,926,523
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,461,015	372,089	93,418	1,926,523	-	1,926,523
セグメント利益又は損失()	188,403	37,885	191	150,709	203,044	52,335

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 203,044千円には、セグメント間取引消去390千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 203,434千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の変更)

当第1四半期連結累計期間より、平成26年7月に設立した、福島県での地域除染を主な事業目的とする子会社が本格的に営業を開始したことに伴い、報告セグメントに「除染事業」を追加しております。

(退職給付に関する会計基準の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	192円41銭	18円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	449,254	43,476
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	449,254	43,476
普通株式の期中平均株式数(株)	2,334,871	2,334,503

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

東亜バルブエンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜バルブエンジニアリング株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜バルブエンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。